5月の県内景況調査結果の概要

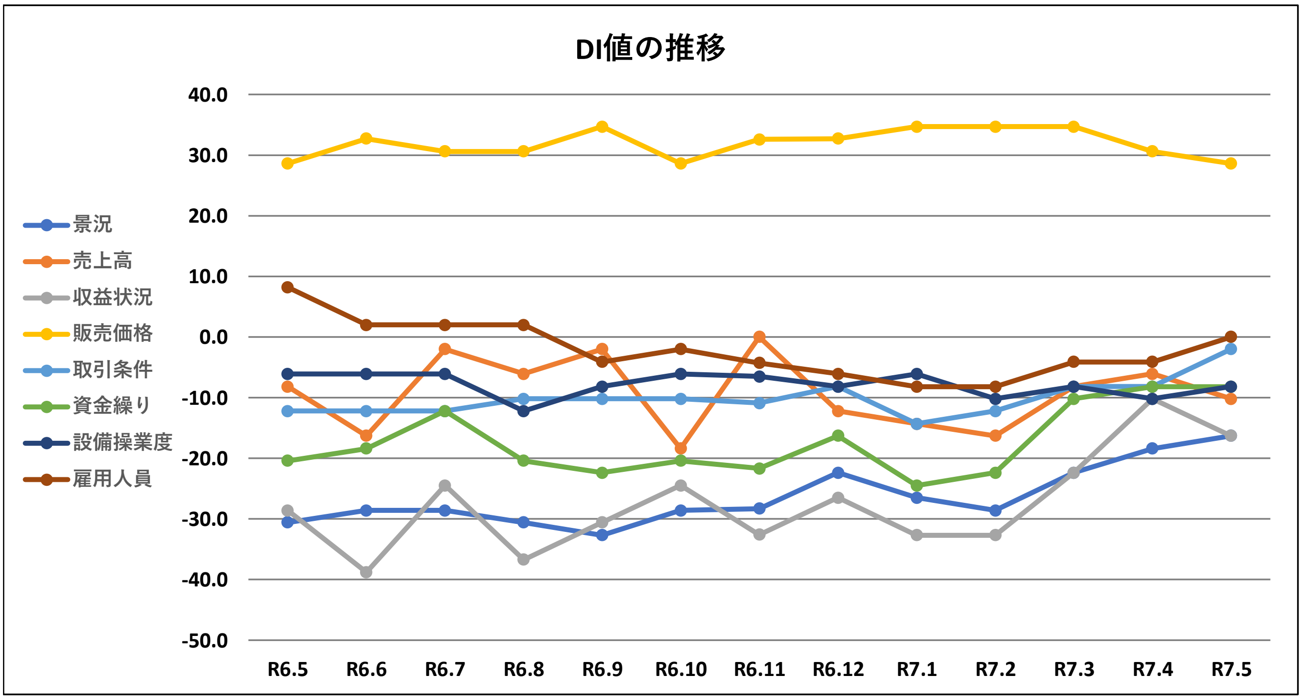
１．主要指標の前年同月比ＤＩ値の動き

令和７年５月のＤＩ値は８指標中、「景況」「取引条件」「設備操業度」「雇用人員」が上昇、「資金繰り」が横ばい、「売上高」「収益状況」「販売価格」が下落となった。

２．県内中小企業の景気の現状

建設業は年度当初の発注工事が少ない上に、資材・人件費の高騰により実質的な事業量が減少傾向。一部では見積件数の減少や加工単価の低下も続いている。製造業では、縫製業で技術継承の課題や外国人技能実習制度の限界が浮き彫りとなっている。また、仕入コストの上昇を価格転嫁できず利益圧迫の要因となっている。製材・木材業でも、原木不足やコスト高による採算悪化が続き、業界全体が低調。印刷業では、連休の影響もあり売上は例年よりさらに低調。加えて、原材料費高騰と短納期対応が重なっており、効率的な働き方と業態改革が求められている。運輸業においては、燃料価格の定額引き下げ措置により一部負担が軽減されたものの、物量減や輸送力不足、米国関税への懸念が残る。小売業・サービス業では、ショッピングセンターで客単価は増加しているが、客数は伸び悩んでいる。旅行業では四国巡礼の外国人需要の兆しはあるものの、団体旅行の本格回復には時間を要する見通し。後継者不足による廃業もみられる。全体として、物価・資材・人件費の高騰、人手不足、需要減少、国際的な経済情勢の不安定さが継続しており、多くの業種で経営の見通しは厳しいものとなっている。企業側ではDXの活用や新たな市場開拓

	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	**前月比**
景況	-30.6	-28.6	-28.6	-30.6	-32.7	-28.6	-28.3	-22.4	-26.5	-28.6	-22.4	-18.4	-16.3	**2.1**
売上高	-8.2	-16.3	-2.0	-6.1	-2.0	-18.4	0.0	-12.2	-14.3	-16.3	-8.2	-6.1	-10.2	**-4.1**
収益状況	-28.6	-38.8	-24.5	-36.7	-30.6	-24.5	-32.6	-26.5	-32.7	-32.7	-22.4	-10.2	-16.3	**-6.1**
販売価格	28.6	32.7	30.6	30.6	34.7	28.6	32.6	32.7	34.7	34.7	34.7	30.6	28.6	**-2.0**
取引条件	-12.2	-12.2	-12.2	-10.2	-10.2	-10.2	-10.9	-8.2	-14.3	-12.2	-8.2	-8.2	-2.0	**6.2**
資金繰り	-20.4	-18.4	-12.2	-20.4	-22.4	-20.4	-21.7	-16.3	-24.5	-22.4	-10.2	-8.2	-8.2	**0.0**
設備操業度	-6.1	-6.1	-6.1	-12.2	-8.2	-6.1	-6.5	-8.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-8.2	**2.0**
雇用人員	8.2	2.0	2.0	2.0	-4.1	-2.0	-4.3	-6.1	-8.2	-8.2	-4.1	-4.1	0.0	**4.1**



徳島県中小企業団体中央会

［景況関連の報告］

【製造業】

＜食 料 品＞

1. 味　　　　　　噌・みその生産量は、前月比103.2%、前年累計比101.3%とやや回復、出荷量は、前月比98.0%、前年同月比101.8%、前年累計比100.6%とほぼ前年と同水準で推移している。主食用米の市場価格が高騰を続けるなか、製造原価の高騰をカバーするため販売単価や商品・原料構成の見直しに努めている。御膳みそのGI登録を契機に消費者の認知度は高まっており、差別化やブランド力の強化による出荷拡大に期待したい。

2. 漬　　　　　　物・漬物業者・原料農家とも、人件費高騰による収益状況の悪化が顕著である。

＜繊維･同製品＞

3. 縫　　　　　　製・縫製業界では熟練工の高年齢化が進み、若い世代の職人が不足しています。特に国内縫製工場では、技術を持つ労働者の確保が難しくなっており、技術の継承が大きな課題となっています。さらに、ミシンを使った縫製作業は習得に時間がかかるため、即戦力となる人材の教育が難しいのが現状です。こうした課題に対応するためには、企業による技術研修の強化や外国人技能実習生の受け入れが急務となっています。しかし、近年では外国人技能実習生の技術習得力の低下も新たな問題となっています。

4. 縫　　　　　　製・引き続き、仕入他諸経費の増大が激しいにもかかわらず、売値に反映できない状態が継続中。ロスや生産性の向上、工程削減を試みたところで、追いつかない状況である。他方、国外に目を向けると、販売価格は日本よりも高値である。また、最低賃金の影響で、最低賃金層及びその上の階層にも賃金改定を行ったが、賃金引上による利益圧迫が顕著であり、厳しい状況である。雇用維持と人材の質がマッチしていない中での賃上は、企業としては苦しいなか、今後を見据えると避けて通れないとは理解しているが、納得いくものではない。引き続き、現実的なコスト削減をするしかない。

＜木材･木製品＞

5. 製　　　　　　材・４月の建築基準法改正で４号特例が実質廃止となった影響で、駆け込み需要で年度当初は木材は動いたようだが、6月以降は建築確認の遅れなどもあって先行き不透明。山での原木生産量が減り、製材所は丸太の調達に苦労している。今後は出材が減る時期でもありその手当が課題となっている。

6. 製　　　　　　材・新設住宅着工数の減少により工場稼働についても低調である。

7. 木　　　　　　材・徳島は大型工場２社の稼働も始まり原木不足・高騰が続く。製品の動きも悪く、業界は非常に厳しい。

8. 木　　　　　　材・毎年木材の流通量が鈍化する時期ではありますが、特に今年は４月１日から施行された建築基準法改正(構造計算の追加)により、市町村の建築確認がおりづらくなっていると思われます。またこの改正により従来の建築費用に比べ高価になったと思われます。

＜印　　刷＞

9. 印　　　　　　刷・５月は、連休前後の慌ただしさがある一方で、休日が多くため売上も伸びにくい。総会関連の業務が一段落すると、これから７月、８月、９月にかけては仕事量が減少してくる。例年のことといっても、用紙の値上げや、原材料費の高騰も重なり、受注の条件は一層厳しさを増している。こうした中、休みが多い時期においても短納期対応が求められ効率的な働き方への工夫不可欠になっている。こうした状況の中だからこそ、将来を見据え、意識的に新しいことにチャレンジする余裕を持ち、印刷に繋げていける営業活動に取り組む姿勢を持ち続けたい。

10. 印　　　　刷・例年５月は連休の影響で休みが多く、またお客様も連休前にイベント等の印刷物を作成してしまう関係で売上、利益とも低調の月ではあったが、例年以上に厳しい月になった組合員が多かったようだ。SPに対する印刷物の減少に歯止めがかからない状況で、この状況が好転するとは考えられず、各社独自に自社の強みをもう１度洗い出し少しでも業態改革を行える体制を整えていくことが急務である。

＜窯業･土石製品＞

11. 生　コ　ン・5月の出荷量は昨年同月と比べて約60％増加。昨年度は年間通してかなり出荷量が激減し、5月は過去最低の出荷量と言える状況であったが、今年度は今のところそこまで落ち込んではいない。しかし原材料費の値上がりや年間の出荷量を予想すると状況は厳しいと言える。

12. 生　コ　ン・5月の出荷数量は、対前年同月比11％の減少であった。新規大型公共工事の減少にもよるが、資材費の高騰により予算執行が進まず既存工事の着工の遅れが影響している。又4月より土日完全休日としており、労働時間の制約も影響している。収益については、価格引上げにも関わらず、資材高騰及び大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は以前として厳しい。

＜鉄鋼･金属＞

13. 鉄　　　　鋼・業況感は緩やかに回復傾向にあるが、売上げがいま一つ伸びないなか、原材料価格、エネルギーコスト及び人件費の増加により採算性の悪い状況が続いている。

14. ス テ ン レ ス・企業の設備投資は緩やかな回復が見られるものの、肌感としては前月と比べ大きな変動は感じられない。前月に引き続きトランプ関税における交易条件の悪化や輸出の押し下げが懸念される状況である。

＜一般機器＞

15. 機　械　金　属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、経済・外交政策の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、従業員の確保や生産性向上、人材育成などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

＜卸 売 業＞

16. 食　　糧　　卸・備蓄米、輸入米、新米（７年産）の出来具合で、向う１年の米価が決まる。

＜小 売 業＞

17. ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ・売上は104.1％、客数は100.4％で客単価は103.6％と増えています。食品は103.6％堅調に推移しています。 衣料・住居関連ともに106.2％・106.7％と好調です。

18. ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ・今月も引き続き昨対を超えてくる組合店は少数で厳しい状況が続いている。今後は館全体でのイベント等に力を入れて集客・売上共に上げていく策を検討する。

19. 石　　　　油・燃料油価格定額引下げ措置により中旬より小売価格が低下した。

20. 電　気　機　器・省エネ関連の商品、エアコン、エコキュート、LED照明器は動きは堅調。テレビ、DVD関連はあまり良くない。

21.　　　畳　　・新年度の公共施設の畳替え等の見積りは数件あるが、今月すぐの仕事にはならなかった。連休明け数日は、納品物件もみられたが、その後低調。リフォーム関連は畳の処分の方が多かった。アパート・マンションも少なく、営業用、飲食店も少なかった。

＜商 店 街＞

22. 徳　　島　　市・商店街・アミコ共に人通りが少ない。外国人の姿は少し増えているので、取り込む手段を考えたい。

23. 徳　　島　　市・インバウンドの影響で外国人の訪問が見られるようになった。５月GW時期は人手も多かったが５月後半は減っていた。

＜サービス業＞

24. 自動車整備業・5月度の自動車販売状況について、新車販売台数は登録車が対前年度比0.3%増、軽自動車が0.４ %増とほぼ横ばい。中古車販売台数は登録車が対前年度比5.3%減となったが、軽自動車は5.3%増となり、トータルでは0.3%微増という結果。昨年5月期は認証申請における追加不正行為の判明に伴って一部メーカーが一部車種の出荷を停止していたこともあり、本年5月期は登録車と軽自動車ともにプラスにとどまっているが、一昨年5月の台数には届いていない。収益状況の目安とみている継続検査の台数は、登録車が対前年同月比1.3%減、軽自動車は2.2% 増という結果。株式会社帝国データバンクの調査によると、2024年度の自動車整備事業者の休廃業・解散件数は過去最多を更新している。人件費や仕入れ価格の高騰、少子高齢化によるユーザー減少、整備士不足に加え、保険修理の単価低迷といった悪条件も重なったようだ。

25. 旅　　行　　業・5月は旅行業には、一番の繁忙期ですが、なかなかコロナ禍以前のように、団体旅行等は戻ってきておりません。大都市では、オーバーツーリズム等と言われておりますが、まだまだ需要は僅かです。四国巡礼の外国の方が増えてきているようには感じます。大都市ではインバウンドを受け入れるため、旅行会社が沢山開業していますが、徳島県でも少しその傾向が感じられます。一方で、後継者等で廃業になる組合員もいます。

26. 土 木 建 築 業・前年同月と比べて、設計人数は同じ(少数減)であった。人員増加(企業努力)による設備追加で、電子機器が増えた。施設投資については、PC本体の更新を官側の動向を見ながら随時更新。７～９月に向けて器材等準備。設備操業度に関しては、持ち帰り業務や事務所維持管理により上昇。雇用人員については、設計人員が数名減、配置人員が数名増。

27. ビ　ル　管　理・前年同期と比べ大きな変化はありませんが、官公庁関係の入札物件が終わり、人件費及び物件費の上昇分が反映された関係で、一律ではありませんが契約金額について昨年度と比べ数パーセント増額されました。ただ、ビルメンテナンス業界おいて、消耗品の資機材費（洗剤等）や賃金上昇分を含めたコスト上昇分について、民間物件を中心に価格転嫁が進んでいない状況があるため、コスト削減に向けた取組みをどのように進め、安定的な経営が実現できるかが課題となっています。宿泊業に関して、稼働率は、ゴールデンウィークと同時に開催されるイベント開催等により高い状況が続きました。また、それ以外にもイベント開催により高い状況が続きました。また、人手不足のため、引き続き、派遣会社からの海外人材により対応しています。

＜建 設 業＞

28. 鉄骨･鉄筋工事業・Hグレードでは年内の仕事の確保や、2年後の見積りにかかっているところもあるが、全体としては見積りは少なく、先行き不透明であることにかわりなく、仕事量の減少と加工単価の下降の連鎖を断ち切らなければならない。工程管理を密に、無駄なく利益の確保に努めると共に、打って出る積極姿勢が必要。

29. 建　　設　　業・年度当初のため、発注工事は少ない。建設資材価格の高騰や人件費の上昇があるため、実質の公共事業は減少している。令和6年年度の民間工事（住宅）では、対前年比13.8%減の2，626戸であった。

30. 板 金 工 事 業・工事件数はすくないまま、推移しています。仕事が多い事業所と少ない事業所の差があります。

31. 電 気 工 事 業・徳島県内 令和７年５月分の戸建住宅新築件数１６２件(前年比１１０．２％)

＜運 輸 業＞

32. 貨 物 運 送 業・5月の取引高が前年同月比マイナス10%、前月比マイナス42%と大型連休による稼働日数減の影響もあったが、全般に荷動きの悪化が見られた。全国の組合統計を見ても取引高前年同月比92.2%、荷物情報も65.7%と同様に減少した。トランプ政権による関税政策の影響、中国の希少鉱物輸出制限が重なり自動車関連に影響が現れている。労働力不足や労働時間の規制の影響で輸送力が低下、繁忙期は荷物量に対し車が不足する状況が全国的な傾向になっており、輸送単価も前年同月比101.8%と上昇傾向が続いている。

33. 貨 物 運 送 業・少し燃料代が安くなったが、相変わらずの物価高と物流が落ち着いているので安堵感は全くない。下を見ているだけでは前に進まないので、いま出来る事を探し考えて行動あるのみ。

34. 貨 物 運 送 業・５/２２に開始された燃料油価格定額引き下げ措置で、まずは５円下がり、その後１０円の定額補助金が出された。燃料高で苦しむ事業者には少しでもありがたい。物価高の影響で飲料などの物量が減ったとの声が聞かれる。米国関税措置の影響はまだ聞かれないが、影響が出るかもと警戒感を強める事業者の声は多くある。